

勤務医部会だより

共生経済が始まる —社会転換の方向を考える—



幹事 宮本 忠壽

今回、「勤務医部会だより」として私の敬愛する経済評論家 内橋克人氏の著書“共生経済が始まる”を紹介するとともに私の所感を述べたいと思います。

近年、長期間続くデフレーションや欧州の経済危機などの影響により、地域経済を取り巻く環境は非常に厳しいものがあります。内橋氏は、NHK第一ラジオで朝6時42分から放送される“ビジネス展望”の出演者など様々な分野で活躍されています。1990年代から一貫して市場原理主義に対して警鐘を鳴らし続けてこられました。地域自立させ、さらに活性化させるには、“共生経済”が極めて重要であり、FEC自給圏を提唱されています。FEC自給圏とは、Food(食・農)、Energy(エネルギー)、Care(医療、介護、福祉、教育、その他あらゆる人間関連産業)を地域(自国)で自給し、自立し安定した地域社会を創ろうという考え方です。共生経済は連帯・参加・協同を原則として食料、エネルギー、医療・介護などの人間の基本的な存在権を大切にします。また、FECを自給し、消費するだけではなく、そこに新たな雇用を作り出す。その価値観の下で新たな基幹産業を創出し、持続可能な社会にかえる。経済効果は計り知れません。

一方、90年代日本を吹き抜けた市場競争至上、規制緩和一辺倒、市場万能論に立つ政策、そして知識人たちの言説が、その実、マネー資本主義超大国の深遠な世界戦略に発するものであった事実が明らかになってきました。

グローバリズムは世界の富を増やしたのでしょうか。今日いうところのグローバリゼーションなるものは単なる「国際化」でもなければ、「国際交流」でもない、実質においてそれは「世界市場化」と定義づける性格のものと思われます。世界を同一基準の経済ルールと価値観のもとにおき、ヒト、モノ、カネの国境を超えた自由なる出入りを促し、それを

阻む障壁があれば、猛然と排除・反撃に出て障壁を取り除く、とりわけモノとカネに関して、どの国に対してもバリア・フリーを迫る。そうすることが世界の富を増やし、世界を豊かにする唯一の方法だと唱えるイデオロギーです。この延長線上にTPPがあるように思われます。

どうして市場原理主義がこれほどまで世界、特に先進国を中心に広がったのでしょうか。人類は、多くの分野で科学技術を発展させてきました。その恩恵で利便性が向上し、生活が豊かになりました。その物質的な豊かさによりさらに消費が増大します。人間の利便性のみを追求しようとする思いが、市場原理主義を世界中に広めてしまった一つの原因ではないでしょうか。一方、人を思いやる心や地域で共に暮らすという考え方がやや薄らいだように感じます。国民総幸福量(GNH)という概念があります。ご存知の方も多いと思いますが、ヒマラヤの王国ブータンが独自の国家建設のスローガンとして打ち出した開発理念です。国内総生産(GDP)のように経済発展の数値で示すのではなく、心の豊かさを示す「幸福度」を重視しようという考え方です。ブータンは、仏教に根ざした福祉国家の建設を目指し、特に自然環境や独自の伝統文化の保護・継承を重んじています。物質的な豊かさと精神的な豊かさを共に示す基準としてGNH指標が作られました。一方、国民所得は、インドより多く、首都ティンブーではGNHを研究するための国際会議がしばしば開かれています。

多国籍企業(グローバルズ)に対して、地域(国)に根ざしたローカルズという言葉があります。ローカルズは日本列島に固着し、大地に根っこを降ろし、地域と運命を共にする様々な企業や組織です。食と農、エネルギー、医療・介護・福祉などFEC自給圏の形成により人間の生存条件と生産条件を並び立たせ、人間の安全保障へ通じる道として共生経済を始めなければならないと考えます。

最後に、我々医療従事者は内橋氏の言うFEC自給圏の一翼を担うものとして、保健・医療・福祉の活動を通じて、地域の様々な組織・機関と連携しながら地域づくりに積極的に参加し、地域住民と共生しながら、節度ある「物質的な豊かさ」と人間・自然を大切に「精神的な豊かさ」のバランスがとれた社会を目指してゆくことが肝要と思われます。

(知多厚生病院)